

別紙1 長野県民交通災害共済事務電子化対応システム開発及び運用保守等業務 機能要件一覧

No.	項目	機能項目	機能概要	必須/任意
1	前提条件・全般	導入	決済事業者などの外部サービスを利用する場合の手続きを代行ができること	必須
2	Webサービス	申込	申込用の専用サイトを提供できること	任意
3	Webサービス	申込	QRコードを読み込んで申込用専用サイトへアクセスできること	必須
4	Webサービス	申込	組織市毎の制度概要説明、個人情報収集に関して同意を得てから申込手続画面へ遷移できること ※同意ボタンは開いた画面の最下部に用意すること 継続の場合も同意は必要	必須
5	Webサービス	申込	申込処理方法のガイダンスを閲覧できること 組合HPにもガイダンス掲載するが、アプリ操作時はヘルプ画面を想定	必須
6	Webサービス	申込	申込手続画面では、メールアドレス・電話番号入力させて、そのアドレスへワンタイムパスワードを送信すること ・アドレス→キャリア、Gメール他、PC ・SMS→キャリア携帯番号のみ	必須
7	Webサービス	申込	ワンタイムパスワードの有効期限を設定できること	必須
8	Webサービス	申込	送付されたワンタイムパスワードを入力して、申込入力画面へ遷移すること	必須
9	Webサービス	申込	メールアドレス・電話番号は申込入力画面へ反映すること 重複申込を防止するため、メールアドレスのチェックを行うこと	必須
10	Webサービス	入力項目	申込入力項目として、郵便番号(数字・半角)、住所(全角)、氏名(漢字・カナ:全角)、生年月日(半角)を設定できること	必須
11	Webサービス	入力項目	申請者側のチェック項目として、居住者に関すること、公費負担制度に関すること(障がい者等は該当市のみ)、紙申込は不要になることを設定できること	必須
12	Webサービス	入力項目	入力項目の全角・半角の注釈を設定できること	必須
13	Webサービス	入力項目	全角・半角による入力チェックを行い、エラー表示ができること	必須
14	Webサービス	入力項目	郵便番号から該当市と合致するかチェックできること	必須
15	Webサービス	入力項目	郵便番号と該当市が合致しない場合は、エラー表示ができること (該当市の住所入力しか対象としない) (市外に居住する学生は実家の住所入力が必要)	必須
16	Webサービス	入力項目	郵便番号に合致した市名・大字名を表示できること	必須
17	Webサービス	入力項目	マイナンバーカードの券面事項の入力補助について、利用選択できること(代表者のみ)	必須
18	Webサービス	入力項目	マイナンバーカードを利用選択した場合、住所、氏名、生年月日のデータを入力項目に反映できること また住所データから郵便番号を検索し、入力項目に反映すること	必須
19	Webサービス	入力項目	氏名(漢字・カナ)は姓と名に分けて入力できること	必須
20	Webサービス	入力項目	氏名(カナ)は小文字をエラーと識別・表示できること	必須

No.	項目	機能項目	機能概要	必須/任意
21	Webサービス	入力項目	生年月日は、西暦(元号)併記の年、月・日をプルダウンにより選択できること	必須
22	Webサービス	入力項目	同一世帯(住所)で複数人による加入申込ができること	必須
23	Webサービス	入力項目	代表者以外の入力項目は、氏名(漢字・カナ)、生年月日、障がい者等チェックと設定できること	必須
24	Webサービス	入力項目	障がい者等の対象判断チェック欄を設定し、チェックを入力した場合は、居住市の制度案内を表示できること	任意
25	Webサービス	入力項目	該当年度に応じた指定年月日(西暦8桁の数字)より大きい年月日は、申込対象外として「申込不要(公費負担)」の表示・説明を行えること	必須
26	Webサービス	入力項目	年度ごとの指定年月日を自動変更できること (指定年月日はマイナス15年 例2026→2011)	必須
27	Webサービス	入力項目	申込処理日が当年度の3/31の場合は受付不可とできること	必須
28	Webサービス	入力項目	申込人数に応じて会費総額を表示できること	必須
29	Webサービス	入力項目	変更・追加の場合は戻るボタンを用意できること 戻るボタンの選択により、データ消失による再入力が発生しないようデータの保持ができること	必須
30	Webサービス	入力項目	申込内容及び金額の確認後にオンライン決済ができること	必須
31	Webサービス	入力項目	オンライン決済サービスは、独自アプリによるサービス、または決済事業者によるサービスのどちらかを利用してもよいこと	必須
32	Webサービス	入力項目	オンライン決済完了後に会員証兼領収書を登録アドレスへ自動送信できること	必須
33	Webサービス	会員証	会員証には会員番号を付番できること	必須
34	Webサービス	会員証	加入者番号は、加入年度(2桁)・自治体(2桁)・会員番号(9桁)で構成した13桁の数字で保持できること	必須
35	Webサービス	会員証	会員番号は、複数年加入による変更が生じないように考慮した付番ルールを設定できること	必須
36	Webサービス	会員期間	会員証には、加入者番号・加入年月日、会員期間(開始年月日・終了年月日)の情報を付与できること	必須
37	Webサービス	会員期間	開始年月日は、翌年度の申込に関しては、申込処理日が3/31までは4/1とすること	必須
38	Webサービス	会員期間	当年度の加入申込に関しては、申込処理日が4/1以降の場合は翌日とすること	必須
39	Webサービス	領収書	会員証送信メールに支払情報(支払日時、金額)を付記できること (支払情報の提供は決済事業者向けの要件) (支払情報はメール本文を想定)	任意
40	Webサービス	領収書	送信メールに組合署名を記載できること	任意
41	Webサービス	確認	利用者がインターネットから本人の会員情報の確認ができること	必須
42	Webサービス	確認	ポータルサイトにログインボタンを表示できること	必須

No.	項目	機能項目	機能概要	必須/任意
43	Webサービス	確認	会員照会画面では、ID(アドレス)と会員番号の入力を行い認証できること	必須
44	Webサービス	確認	入力後にデータベースと照合し、合致すれば登録アドレスへワンタイムパスワードを自動送信できること	必須
45	Webサービス	確認	合致しない場合、エラー表示して市へ問合せするようにメッセージを表示できること	必須
46	Webサービス	確認	ワンタイムパスワードの有効期限を設定できること	必須
47	Webサービス	確認	会員照会画面にワンタイムパスワードを入力し、会員情報結果を表示できること	必須
48	Webサービス	確認	照会結果の複数年表示も考慮して、最大100件程度まで画面がスクロールして表示できること	任意
49	Webサービス	継続案内	前年度の加入者へ1~2月に翌年度の申込案内メールを送信できること	必須
50	Webサービス	継続案内	メール送信したことをSMSへ通知できること	必須
51	Webサービス	継続案内	申込画面に前回データが表示できること	必須
52	Webサービス	継続案内	表示された項目の修正・削除が行えること	必須
53	Webサービス	継続案内	表示された項目に変更がない場合は、簡便に更新処理を行えること	必須
54	Webサービス	年度切替	新年度申込サイトへ切替え(1月を想定)に伴い、1月~3月の間は新旧年度の申込サイトを選択し参照できること	必須
55	Webサービス	年度切替	旧年度の3月31日申込は受付不可の設定ができること	必須
56	Webサービス	オンライン決済	決済手段は、クレジットカード決済、キャリア決済、PayPay、コンビニ決済のサービスが利用できること ただし、コンビニ決済については運用当初は利用しないが、発注者の任意のタイミングで利用可能にできる機能を有すること	必須
57	Webサービス	オンライン決済	サービス種別の初期経費、運用経費、手数料などを提示すること	必須
58	Webサービス	オンライン決済	決済処理前後での不一致を防ぐため、決済後の入金データに指定する申込データを決済事業者から受領できること	任意
59	Webサービス	オンライン決済	継続加入者が前年度と同じ決済手段の際の処理方法があれば提示すること (決済事業者のサービスを想定)	任意
60	データベース	データ更新	転出・死亡等による加入資格喪失者のデータは、住基データから抽出して、更新データから削除できること	必須
61	データベース	データ更新	翌年度15歳を超える者は、住基データから抽出して、更新データへ反映できること	必須
62	データベース	保管	複数申込のうち、共通項目として、郵便番号、住所、会員番号、加入年月日、開始年月日、終了年月日を保持すること	必須
63	データベース	保管	個別項目として、氏名(漢字、カナ)、生年月日、障がい者等チェックを保持すること	必須
64	データベース	保管	申込代表者の、メールアドレス、電話番号、備考欄を保持できること	必須
65	データベース	保管	データ項目として、公費負担の有無、会員還付の有無、還付の処理年月日を保持できること	必須

No.	項目	機能項目	機能概要	必須/任意
66	データベース	保管	申込区分として、Web個人、Web窓口、一括データ取込若年、一括障がい者施設等を保持できること	必須
67	データベース	保管	決済手段情報(決済種別、支払日時、金額)を保持できること	必須
68	データベース	保存・削除	保存期間は当年度を含めて過去5年度分とすること	必須
69	データベース	保存・削除	年度毎のデータ最大数は、60万件と想定すること	必須
70	データベース	保存・削除	毎年度一定時期(6月頃想定)に6年度前のデータ削除をシステム的に行えること	必須
71	データベース	保存・削除	例外的にデータ保存延長が選択できること (見舞金請求の手続延長を想定) (どのような選択方法で保存延長データを指定するのか明示すること)	必須
72	一括処理	若年者	エクセル形式のデータフォーマットにより、申込の一括処理ができること	必須
73	一括処理	若年者	一括処理は市から運用保守事業者へデータ送信されたファイルから可能とすること	必須
74	一括処理	若年者	一括処理したデータは、会員情報データベースに処理年月日を保持できること	必須
75	一括処理	若年者	高齢者・高校生等の公費負担制度について、若年者の例を参考にシステム改修の拡張性を確保すること	必須
76	一括処理	若年者	4月初めに当該年度分を処理し、月単位に追加分を処理できること	必須
77	一括処理	若年者	4月初めの処理では、加入年月日を4月1日とできること	必須
78	一括処理	若年者	年度途中の新規対象者(出生、転入等)の加入年月日は、事実発生日の当日とすること	必須
79	一括処理	若年者	一括処理で登録したデータは、住所に関連して会員情報に関連付けができること	任意
80	一括処理	若年者	団体(同一施設の入居者、例えば老人ホーム)による一括処理も可能とすること	任意
81	一括処理	障がい者等	エクセル形式のデータフォーマットにより、申込の一括処理ができること	必須
82	一括処理	障がい者等	一括処理はデータ送信されたファイルから可能とすること	必須
83	一括処理	障がい者等	一括処理したデータは、会員情報データベースに処理年月日を保持できること	必須
84	一括処理	障がい者等	障がい者等(身体・精神障がい者の等級、療育手帳の区分、生活保護、交通遺児、中国残留邦人等、母子・父子家庭、寡婦)が運用期間中に制度変更があった場合、簡便な変更内容によるシステム改修経費は運用経費に盛り込むこと 高齢者の公費負担制度について、若年者の例を参考にシステム改修経費を運用経費に盛り込むこと	任意
85	窓口処理	タブレット	窓口では決済方法としてオンライン決済と現金決済が選択できること。 ただし、導入当初はオンライン決済はマスキングにしておく。	必須
86	窓口処理	タブレット	会員証兼領収書をメールアドレスへ送信できること 但し、メールアドレスを登録不可(未所持等)の場合は、紙出力とすること	必須

No.	項目	機能項目	機能概要	必須/任意
87	窓口処理	タブレット	会員証兼領収書の紙出力要求の処理ができること	必須
88	窓口処理	タブレット	タブレットもしくは各市側インターネット環境から窓口プリンターへ紙出力できること(公印の印字あり)	必須
89	窓口処理	タブレット	ICカードリーダーライターによるマイナンバーカードの読み取りを可能とし、読み込んだ券面情報を入力項目に反映できること	必須
90	管理機能	アクセス権限	データベースへの照会、修正、削除などの作業区分に応じたアクセス権限を設定できること	必須
91	管理機能	アクセス権限	IDとパスワードで管理者権限によるアクセスを行えること	必須
92	管理機能	アクセス権限	管理者権限のIDは、自治体コード+業務コードとすること(組合にも自治体コードを設定、組合のアクセス権限範囲の定義も必要)	必須
93	管理機能	アクセス権限	管理者権限のパスワードは、システム側で設定できること(アクセス権限の設定は、組合のみ行えること)	必須
94	管理機能	アクセス権限	パスワードは随時初期化、変更ができること	任意
95	管理機能	アクセス権限	重要な処理の場合(修正、削除)は、2重チェックを行えること	任意
96	管理機能	アクセス権限	利用端末を制限できること	必須
97	管理機能	アクセス権限	自治体職員の会員照会において、共済担当課、業務担当課で参照データを制限できること	任意
98	管理機能	アクセス権限	ログインのユーザ、日時等が記録できること	必須
99	管理機能	アクセス権限	アクセスした場合は、アクセスログを確認できること	必須
100	管理機能	アクセス権限	アクセスログは、3年間保存できること	必須
101	管理機能	管理画面	管理画面に作業区分(検索、集計、連絡、修正、削除等)のメニューボタンを設けること	必須
102	管理機能	管理画面	連絡・修正・削除の作業項目には、2重チェックが行えること	任意
103	管理機能	検索	検索キーは、①会員番号、②氏名(カナ)+生年月日の2種類で行えること	必須
104	管理機能	検索	検索結果は、10件程度の複数表示ができること	必須
105	管理機能	検索	100件以上の検索結果は、エラーメッセージを返信すること	必須
106	管理機能	送金	市から組合への送金処理(現金)を電子化して処理できること(現行の紙・FAXの電子化を想定)	必須
107	管理機能	送金	送金処理したデータはオンライン決済分と結合して集計できること	必須
108	管理機能	集計	定例的(週次・月次・年次)に行う集計表は、自動処理を行うこと(集計項目は事前に定義が必要)	必須
109	管理機能	集計	自動処理を行う集計は、画面表示、データ保存できること	必須

No.	項目	機能項目	機能概要	必須/任意
110	管理機能	集計	利用特性を考慮した集計報告書を作成できること 例) ・申込時間 ・マイナンバーカード利用度 ・オンライン決済の種別 ・会員照会の利用度 など	必須
111	管理機能	連絡	加入者登録アドレスへ一斉送信ができること (見舞金申請処理関連は、今回のシステム化対象外)	必須
112	管理機能	連絡	メールアドレスへの送信は、必ずBCCで行えること	必須
113	管理機能	連絡	送信内容を編集する画面を利用できること ひな型文面を参照できること	必須
114	管理機能	連絡	市と組合間の情報交換を簡便に行う機能を提示すること	必須
115	管理機能	連絡	情報交換した内容は記録できること	必須
116	管理機能	還付	氏名(カナ)と生年月日が同一の者がデータベースにある場合は、重複加入者一覧を作成できること	必須
117	管理機能	還付	重複加入者一覧は、各月末現在のものを作成できること	必須
118	管理機能	還付	重複加入者一覧の表示画面から、還付対象者を選択して、還付依頼処理ができること (市から組合へ依頼を想定)	必須
119	管理機能	ユーザ管理	ユーザーごとにアクセス権限を設定できること	必須
120	管理機能	ユーザ管理	ユーザーごとの操作ログを記録し、管理者が確認できること	必須
121	管理機能	ユーザ管理	ユーザーの追加・削除・権限変更が管理画面から行えること	必須
122	管理機能	グループ管理	ユーザーをグループに所属させ管理できること	必須
123	管理機能	グループ管理	グループにアクセス権限を設定できること	必須
124	管理機能	グループ管理	グループの追加・削除・権限変更が管理画面から行えること	必須